

(2020年7月度)

新型コロナウイルス感染症の 中小・小規模企業影響調査

2020.8.7

(独)中小企業基盤整備機構 企画部調査課
中小企業アンケート調査(令和2年度 第4号)



【調査結果のポイント】

- ・前年同月比のマイナス影響発生・発生見込みの合計は 3.5 ポイント増の 75.9%。前回調査から業績改善は見られていない。
- ・宿泊・飲食業の大幅なマイナス影響の割合が依然として高く、「GoToトラベル事業」の効果は今後の確認が必要な状況。
- ・外出自粛要請に対する事業継続の準備状況は業種毎に差異が見られており、特に情報通信業において準備が進んでいる。
- ・同感染症に係る支援制度の利用済・利用予定の割合としては、「持続化給付金」が特に高くなっている。

※前回(2020年6月度)調査結果：https://www.smri.go.jp/research_case/research/questionnaire/favgos00000ogx2.html

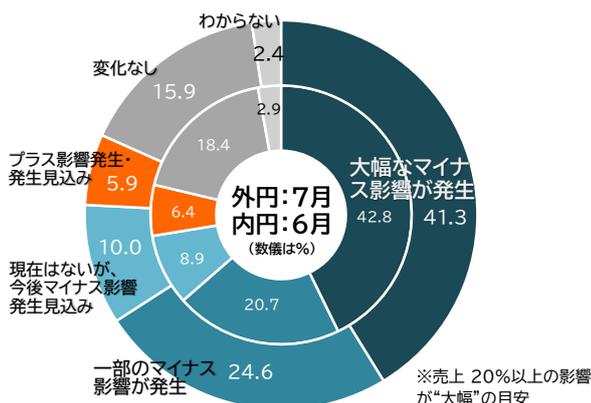
(1) 調査概要

- ・調査日時:2020年7月29日~31日
- ・調査方法:Web アンケート
- ・調査対象:全国の中小企業者等、2,000社
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく。業種割合は前回同様。)

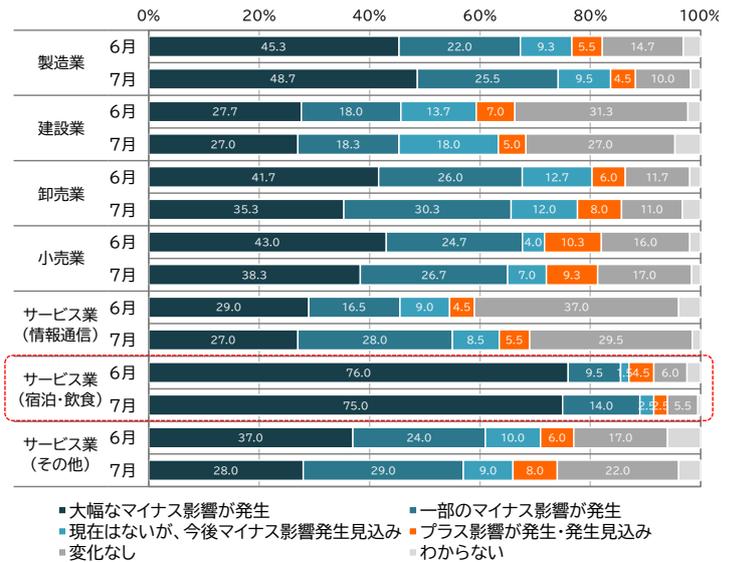
(2) マイナス影響発生・発生見込みの合計割合が微増。 前回調査から、業績改善は見られていない。

- ・前年7月比の業績影響は「大幅なマイナス影響が発生(41.3%)」が、前回6月調査から1.5ポイント減少したが、「一部のマイナス影響が発生」、「今後マイナス影響発生見込み」が共に増加したため、マイナス影響発生・発生見込みの合計は 3.5ポイント増の 75.9%となった。前回調査から業績改善は見られていないと言える。(図表 2-1)
- ・業種別の業績影響は、依然としてサービス業(宿泊・飲食)の「大幅なマイナス影響が発生」の割合が突出しており、極めて厳しい状況が継続していることが分かる。(図表 2-2)

図表 2-1 前年同月比の業績影響(全体) (n=2,000)



図表 2-2 業種別の業績影響 (n=2,000)



(3) サービス業(宿泊・飲食)に対する「GoToトラベル事業」の効果は、引き続き確認が必要。

- ・7月下旬から東京都を除外し開始された「GoTo トラベル事業」のサービス業(宿泊・飲食)に対する業績影響は、「プラスの効果を感じている」が5.3%と非常に低くなった(東京都を除いた値)。同事業の開始から間もないことから、サービス業(宿泊・飲食)への効果は引き続き確認が必要である。(図表3)

図表 3 「GoToトラベル事業」の業績効果 (n=169、東京都は除く)



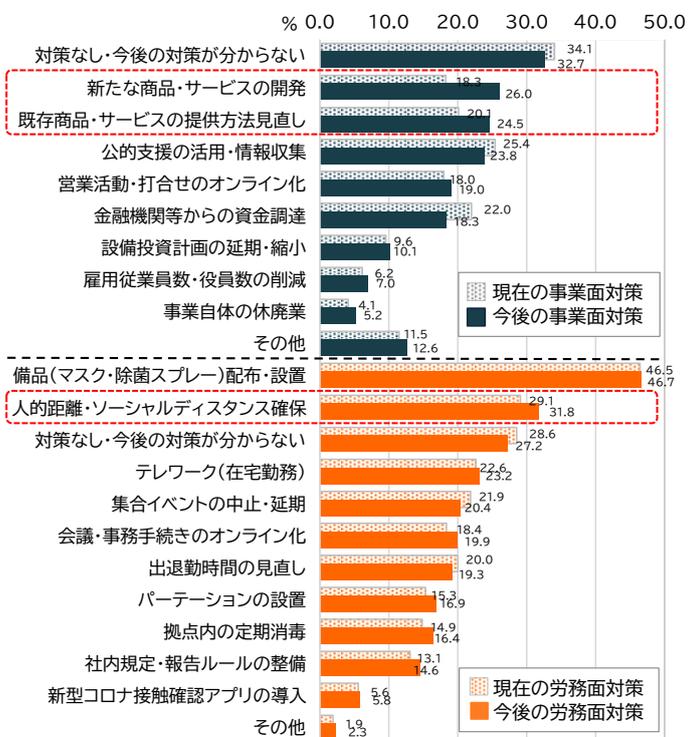
(4)これまでの感染拡大対策を継続しつつ、新商品・サービス開発に取り組む状況が伺える。

・7月現在と今後(8月以降)継続する“事業面”の対策対比では、「新たな商品・サービスの開発」が7.8ポイントと大きく増加し、次いで「既存商品・サービスの提供方法見直し」が4.4ポイント増加となった。一方、「金融機関等からの資金調達」は3.8ポイント減少している。(図表3上段)

・“労務面”の対策対比では、現在と今後に大きな変動は見られないものの、特に「人的距離・ソーシャルディスタンスの確保」が2.7ポイント増加し、「集合イベントの中止・延期」が1.5ポイント減少した。(図表3下段)

・これらより感染拡大対策を概ねこれまで通り継続しつつ、新商品・サービス開発や提供方法の見直しなど、新たな取り組みを進めようとする状況が伺える。

図表4 現在と今後のコロナ禍対策 (複数回答 n=2,000)

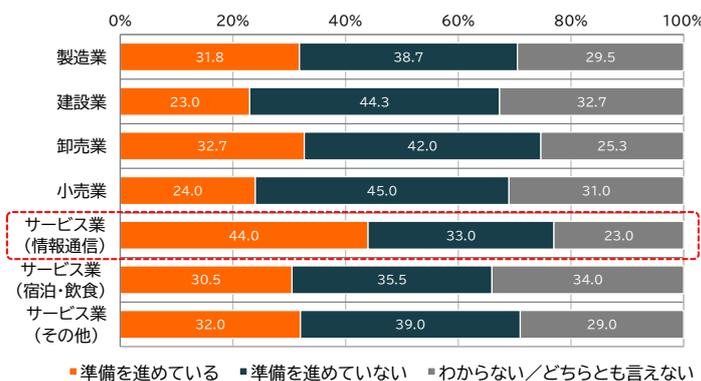


(5)大幅な外出自粛要請に対し、特にサービス業(情報・通信)で事業継続に向けた準備が進んでいる。

・緊急事態宣言などの外出自粛要請に対し、事業継続に向け準備を進めている業種別の割合は、「サービス業(情報通信)」が44.0%と最も高く、一方で「建設業、小売業」の割合は20%台と比較的低くなった。(図表5)

・「サービス業(情報通信)」の割合が高まった理由としては、①ITに係るソフト・ハード面のリソースが整いやすく、テレワーク(在宅勤務)への対応も図りやすいこと、②非接触(オンライン上)でも提供できる商品・サービスが他業種に比べ多いことなど、情報通信技術との親和性の高さが要因の一つとして考えられる。

図表5 事業継続に関する業種別準備状況 (複数回答 n=2,000)

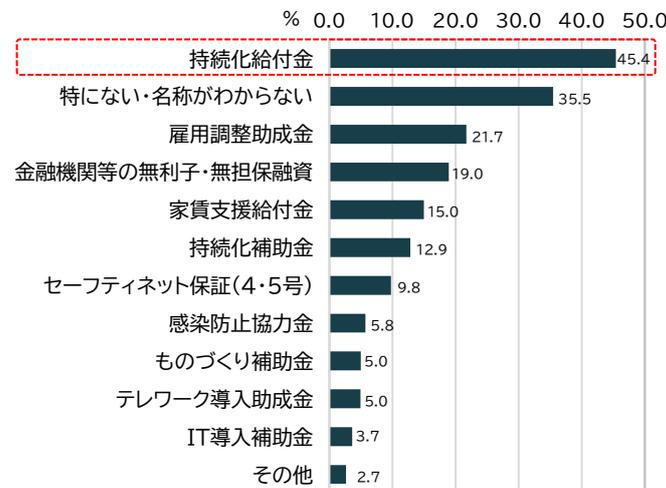


(6)同感染症に係る利用済・利用予定の支援制度は、「持続化給付金」が特に多い。

・同感染症に係る利用済・利用予定の支援制度としては、経済産業省の「持続化給付金(45.4%)」が最も高く、次いで「特になし・名称がわからない(35.5%)」、「雇用調整助成金(21.7%)」の順となった。(図表6)

・各補助金よりも給付金の利用割合が高い傾向にある理由としては、一般的に給付金は利用対象者が幅広く、補助対象事業の完了を待たずに資金給付が行われることに加え、特に「持続化給付金」などは対象件数・給付上限額など制度規模が大きいことも要因と考えられる。

図表6 利用済・利用予定の支援制度 (複数回答 n=2,000)



(7)総括

7月度は同感染症の再拡大を受け、都道府県独自の緊急事態宣言が発出されるなど、改めて外出自粛の動きが強まり、同感染症の影響が長期に渡ることが懸念されている。

事業継続に対する準備状況は業種毎に差が見られる結果となったが先行き不透明な状況が続いていることから、支援制度を効果的に活用しつつ、早い段階から事業継続に向けた準備を進めておくことが重要である。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部調査課
 担当 : 町田(山崎)
 TEL : 03-5470-1521(部門代表)
 Email : chosa@smrj.go.jp